

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	15	0411	災害対応型機器機能強化事業費	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3 防災危機管理体制の充実				
	施策	1 危機管理体制の強化				
目的	災害用自家発電装置等の配備により、避難所としての機能の充実そして、市民の防災意識の高揚を図る。					
対象	地域住民					
意図	避難所へ個別供給するLPガス設備を導入することで、災害時におけるエネルギー途絶のリスク分散を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○災害対策用設備機器等の設置 東和学校給食センターと好地振興センターにそれぞれ機器を設置した。 ・LPガス災害対応バルク貯槽（980kg）・・・1台 ・LPガス非常用発電機（8kVA）・・・1台 ・照明機（100w）・・・1台						
) [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	避難所への災害対応設備機器設置の住民等周知	箇所	計画			
			実績			
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	災害対策用バルク貯槽設置箇所	箇所	目標		2	
			実績		2	
②	非常用発電機等設置箇所	箇所	目標		2	
			実績		2	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
好地振興センター：拠点・二次避難所、東和学校給食センター（東和中学校）：二次避難所にそれぞれ災害対策用設備機器等を設置し、避難所としての機能の充実が図られ、目標を達成することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	避難所としての機能強化を目的としていることであり、市が主体的に取り組む事業である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	災害対策機能を整備することで成果が向上する。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	各避難所で最低限必要とする設備の機能維持と、既存の基礎等を利活用することでコストの抑制を図った。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	自家発電装置について、現在花巻地域5か所（まなび学園、なはんプラザ、市民体育館、総合体育館、文化会館）大迫地域1か所（大迫振興センター）に配備されており、今回自家発電装置等の設備がない石鳥谷・東和地域に配備することにより市内全域をカバーでき、受益者が一部に偏ることはない。
総合評価 …上記評価結果の総括		
避難所の照明、暖房等の電源や炊出しによって、各避難所、または被災地に食糧を配給するための燃料確保のために、LPガス災害対策用バルク貯槽、LPガス非常用発電機、照明機の設置を行い、非常時の電力と燃料供給の観点から避難所としての機能を十分に満たす成果があった。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	15	0411	災害対応型機器機能強化事業費

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			12,420	12,589	12,420
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他		10,839	10,496	10,839
	一般財源		1,581	2,093	1,581

事業期間 ○ 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標

防災・危機管理体制の充実

事業開始の背景・経緯

大規模な災害等が発生した場合、拠点・二次避難所は、電力やガス等の供給が途絶した場合でも、ライフラインの機能を維持することが必要となり、災害対応型バルク貯槽等を導入することでライフラインの機能を確保できる。

事業概要

○災害対策用設備機器等の設置

東和学校給食センターと好地振興センターにそれぞれ機器を設置した。

- ・LPガス災害対応バルク貯槽（980kg）・・・1台
- ・LPガス非常用発電機（8kVA）・・・1台
- ・照明機（100w）・・・1台

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

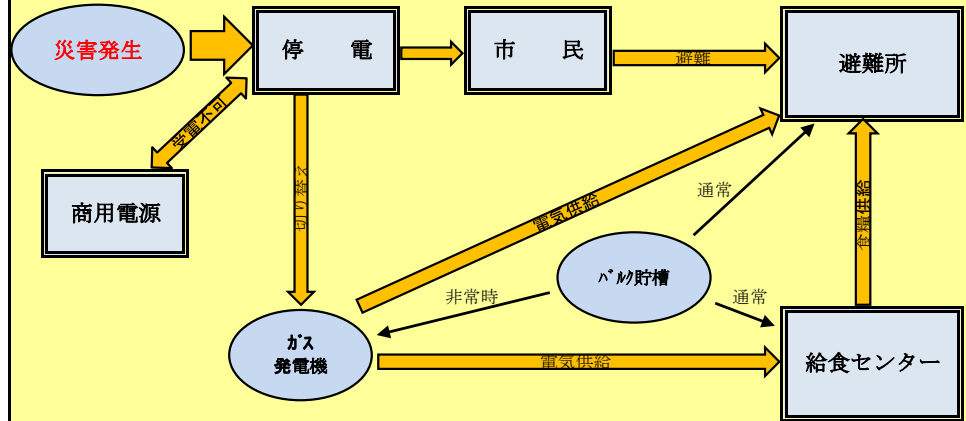
災害時における、スムーズな商用電源から発電機による非常電源への切替えなど機能訓練の実施

担当部署 部名 総合政策部 課名 防災危機管理課 担当 澤田利徳 内線 478

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○災害発生時の対応



○事業費の内訳

単位：千円

内 訳		好地振興センター	東和学校給食センター	備 考
設備費	災害対応バルク貯槽（980kg横型）	1 台	1,283	1,282
	非常用発電機（単相8kw）	1 台	2,863	2,859
	照明機	1 台	59	59
設置工事費	バルク貯槽設置・搬入	1 式	50	50
	ガス発電機設置・搬入	1 式	100	150
	バルク貯槽基礎工事	1 式	150	150
	ガス発電機基礎工事	1 式	100	—
フェンス設置費	フェンス設置工事	1 式	815	1,054
			—	476
全体事業費	税抜き		5,420	6,080
	税込み		5,854	6,566
合 計				12,420